

日宗連 宗教法人の公益性に関するセミナー

災害時、宗教施設の活用を学ぶ

学識者や僧侶、行政担当者らが発題

日本宗教連盟（日宗連）は大衆議理理事長は5月18日午後5時から、東京・芝公園の増上寺慈雲閣で、第6回宗教法人の公益性に関するセミナー「防災・減災、災害時の地域協力―社寺教会施設の活用を考える―」を開催した。後援は東京都宗教連盟と宗教者災害支援連絡会。

分けて作業スペース、さらに遺体安置所としての社寺教会施設の使用協力など、地方公共団体と宗教法人の間で災害時協定の締結が進められており、セミナーは、大規模災害に備えるべく、さまざまな観点と所見から、それらを学習しようとの趣旨。

第1部は日宗連理事の戸松義晴氏の趣旨説明の後、井戸水の活用、緊急車両用駐車場、災害支援物資の仕

事のビデオメッセージが紹介された。

第2部のパネルディスカッションは、学識者と宗教者、行政担当者、葬祭業者の6氏が発題を行った。大阪大学大学院教授の稲場圭信氏は宗教と行政の防災・宗教施設と災害協定締結と災害時協力で何らかの関係のある自治体は今年1月時点で4千力以上、全国の8万前後の避難所の5%にあたるという。

宗教法人が自然災害に対して災害対策や地域支援を行っていることは、宗教法人の社会貢献活動として知られているとの評価もあり、避難所のスペース不足の解消や稲場氏自身が作成している「災害マップ」への情報提供で市民に迅速な伝達ができること、安心空間の提供などに意義があり、「防災・減災、災害時の地域協力として、社寺教会施設の活用をしていただきたい」と期待を述べた。

続いて、2年前の熊本・球磨川流域豪雨災害を体験した球磨村神照寺住職の岩パネルディスカッションでは、学識者と宗教者行政担当者、葬祭業者らが発題



第39回庭野平和賞 マイケル・ラプスレー司祭に 平和を生み出す助産師になる

庭野平和財団（庭野日鏡名誉会長、庭野浩三理事長）は6月14日午後2時から、

ラプスレー司祭に賞状と副賞（顕彰メダル）を贈呈（写真提供/2022 Japan Peace Foundation）

「動物法と宗教法」シンポジウム 第83回宗教法学会

宗教法学会（大石眞理理事長）は6月11日午前10時から、東京都千代田区の日本

学会創立30周年企画を展開 キャッシュレス決済に関する発表も

「宗教と社会」学会（矢野秀武会長）は6月4、5日、「第30回学会大会」を両日とも午前10時からオンラインで開催した。

人での導入事例を紹介した。さるばるコインは飛騨信用組合が発行。アクアコインは君津信用組合が発行し、木更津市、木更津商工組合と連携して普及に取り組んでいる。電子地域通貨は決済手段の利便性向上にとどまらず、地域活性化というねらいが大きいという。地域社会に根差した神

「宗教と社会」学会 第30回学会大会

ウクライナ難民支援策を承認 WCRP日本委員会 第40回理事会

「ウクライナ侵攻は重大な人権侵害」 伊藤 議長

2022年度大衆議理理事長のあいさつ

2022年度事業計画について「基本方針」が説明され、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、徐々に活動を再開する方針が示された。

同声明では、締約国会議の初開催を「核兵器廃絶への歴史的な前進」と歓迎するとともに、ロシアのウクライナ侵攻を受け、再び広まっている核抑止の考えが「むしろ核使用の危険性を一層高める」ものだと警鐘を鳴らす。日本政府には同条約を署名・批准することや、「非核三原則」堅持などを求めている。声明全文はWCRP日本委員会ホームページに掲載。

2022年度事業報告、監査報告に続き、規約の一部変更、体制の変更案が上程され、いずれも可決、承認された。

ひとりで悩まず電話して！ ホントにつらい時って誰にもいえない…よね。

●必要に応じて面接をしています。
●手紙でのご相談にも応じています。
●秘密は守られます。
●相談は無料です（通話料はかかります）。
●金銭的な援助はできません。
●医療・法律・教育関係の助言や指導は、専門家にお願ひします。
●特定の思想・宗教・政党などとは一切関係ありません。

NPO法人 国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター 03-5286-9090 年中無休、夜8時から深夜2時30分まで